

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年3月21日 至平成25年9月20日	自平成26年3月21日 至平成26年9月20日	自平成25年3月21日 至平成26年3月20日
売上高 (千円)	8,993,008	9,293,662	19,449,080
経常利益 (千円)	486,244	510,195	871,298
四半期(当期)純利益 (千円)	238,645	264,841	506,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,513	328,450	763,145
純資産額 (千円)	8,332,186	8,880,243	8,667,819
総資産額 (千円)	20,799,874	21,082,760	19,753,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.46	18.26	34.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	42.1	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,281	254,472	1,449,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,393	141,438	134,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,823	406,103	1,169,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	359,348	648,255	647,956

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月21日 至平成25年9月20日	自平成26年6月21日 至平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.65	5.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱含みながら、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では設備投資は引き続き底堅い動きを見せているものの、情報機器及び生活機器の分野では価格競争の激化により、厳しい状況が続いております。

こうした状況にあって当社グループは、収益モデルの再構築を目指して、人材育成と営業部門強化に向けたプロジェクトに取り組むと共に、更なる生産性の強化とコスト削減を目指して、設備・人員の再配置、在庫削減及びV A（価値分析）を推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億9千3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は5億1千2百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は5億1千万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は2億6千4百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、S S業界の大手顧客やカーディーラー及び整備工場におきまして、買い替え需要が継続し販売台数を伸ばしました。また、オイル関連製品では、エアコンプレッシャーを中心に好調に推移したほか、政府の補助金制度もありローリーの売上が伸長しました。この結果、売上高は前年同期比8.1%増の61億9百万円となりました。

#### （情報機器事業）

官需関連の道路情報板は、前年度受注分を当第2四半期までに納入できたことにより、前年同期を上回りました。しかし、一般店舗向け小型表示機及びアミューズメント業界向けフルカラー表示機は、新製品の市場導入により積極的な拡販に努めたものの、海外製品との厳しい価格競争や顧客の設備投資抑制の影響を受け苦戦しました。この結果、売上高は前年同期比11.0%減の9億7千7百万円となりました。

#### （生活機器事業）

消費税増税前の駆け込み需要の反動が回復せず、消費マインドの冷え込みから調理家電を含めた一般家庭向け商材及び農家向け商材共に厳しい状況が続きました。また、保冷米びつは、O E M供給や販売促進企画が功を奏し堅調に伸長したものの、主力の農産物低温貯蔵庫は伸び悩み、売上高は前年同期比2.9%減の16億8百万円となりました。

#### （住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。主要取引先である建設業界は、資材価格の高騰や職人不足により公共工事の入札不調・不落が続くなど厳しい状況が続いておりますが、前年度に積み上がった受注残が当上期の売上に寄与し、売上高は前年同期比2.4%増の5億1千万円となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続く中、ビジネス・観光共に需要は回復基調で推移し、売上高は前年同期比1.0%増の8千6百万円となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ 0 百万円増加し、6 億 4 千 8 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2 億 5 千 4 百万円（前年同期比 1 億 1 百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益 5 億 1 千 5 百万円を計上したことや仕入債務の増加額 3 億 9 千 7 百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額 3 億 4 千 8 百万円とたな卸資産の増加額 9 億 3 千 1 百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1 億 4 千 1 百万円（前年同期比 2 千 9 百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入 8 千 1 百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出 2 億 1 千万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4 億 6 百万円（前年同期比 7 千 3 百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額 2 億 3 千万円と長期借入金による収入 8 億 3 千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出 5 億 1 千 3 百万円により資金が減少したことによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費は 3 億 9 千 3 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(6)【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,416	9.08
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	902	5.78
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	580	3.72
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	542	3.47
近藤 繁駕	長野県千曲市	501	3.21
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,686	49.28

(注) 上記のほか、自己株式が1,093千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,200	144,992	-
単元未満株式	普通株式 2,150	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,992	-

## 【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,700	-	1,093,700	7.01
計	-	1,093,700	-	1,093,700	7.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,706,257	1,706,555
受取手形及び売掛金	4,190,711	4,523,056
商品及び製品	1,209,553	1,770,675
仕掛品	1,219,865	1,392,375
原材料及び貯蔵品	1,863,542	2,049,137
その他	329,636	339,689
貸倒引当金	37,848	35,407
流動資産合計	10,481,718	11,746,082
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,728,681	2,630,602
機械装置及び運搬具(純額)	249,656	325,196
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	137,262	186,759
有形固定資産合計	6,096,765	6,123,722
<b>無形固定資産</b>		
のれん	948,178	893,745
その他	505,694	509,081
無形固定資産合計	1,453,872	1,402,826
投資その他の資産	1,721,548	1,807,641
<b>固定資産合計</b>	9,272,186	9,334,190
繰延資産	-	2,487
<b>資産合計</b>	19,753,904	21,082,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,074	1,381,689
短期借入金	2,210,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	842,396	1,877,490
未払金	2,828,174	2,897,611
未払法人税等	313,349	246,976
賞与引当金	260,690	279,810
引当金	78,457	78,457
その他	263,112	284,481
流動負債合計	7,784,254	9,486,515
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,820,518	2,102,188
退職給付引当金	238,689	211,481
その他	242,623	302,331
固定負債合計	3,301,831	2,716,001
負債合計	11,086,085	12,202,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,810,575	2,959,406
自己株式	510,386	510,402
株主資本合計	8,624,884	8,773,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,408	185,752
繰延ヘッジ損益	3,036	12,454
為替換算調整勘定	38,510	91,664
その他の包括利益累計額合計	42,934	106,543
純資産合計	8,667,819	8,880,243
負債純資産合計	19,753,904	21,082,760

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月21日 至 平成25年 9月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月20日)
売上高	8,993,008	9,293,662
売上原価	5,980,742	6,157,057
売上総利益	3,012,265	3,136,604
販売費及び一般管理費	2,500,602	2,624,374
営業利益	511,663	512,229
営業外収益		
受取配当金	17,205	19,410
その他	37,166	34,294
営業外収益合計	54,371	53,704
営業外費用		
支払利息	48,307	40,203
その他	31,482	15,536
営業外費用合計	79,789	55,739
経常利益	486,244	510,195
特別利益		
固定資産売却益	208	4,123
投資有価証券売却益	-	4,044
特別利益合計	208	8,167
特別損失		
固定資産除却損	1,976	2,656
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	1,976	2,696
税金等調整前四半期純利益	484,476	515,666
法人税、住民税及び事業税	209,723	235,816
法人税等調整額	36,107	15,007
法人税等合計	245,831	250,824
少数株主損益調整前四半期純利益	238,645	264,841
四半期純利益	238,645	264,841

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,645	264,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,625	107,344
繰延ヘッジ損益	13,900	9,417
為替換算調整勘定	165,142	53,153
その他の包括利益合計	188,867	63,609
四半期包括利益	427,513	328,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,513	328,450

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	484,476	515,666
減価償却費	205,065	195,855
のれん償却額	54,432	54,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,460	2,469
賞与引当金の増減額(は減少)	42,080	19,120
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,252	27,208
受取利息及び受取配当金	17,968	20,445
支払利息	48,307	40,203
有形固定資産売却損益(は益)	208	4,123
有形固定資産除却損	1,976	2,656
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,044
投資有価証券評価損益(は益)	-	39
売上債権の増減額(は増加)	682,916	348,931
たな卸資産の増減額(は増加)	570,787	931,643
その他の資産の増減額(は増加)	6,058	16,115
仕入債務の増減額(は減少)	80,547	397,888
その他の負債の増減額(は減少)	263,636	190,897
小計	173,253	61,776
利息及び配当金の受取額	17,935	20,413
利息の支払額	42,735	34,666
法人税等の支払額	158,228	301,996
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>356,281</b>	<b>254,472</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,042,500	787,500
定期預金の払戻による収入	1,042,500	787,500
有形固定資産の取得による支出	129,476	210,375
有形固定資産の売却による収入	258	2,382
無形固定資産の取得による支出	4,366	10,289
投資有価証券の取得による支出	2,865	2,579
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,830	81,037
貸付けによる支出	960	-
貸付金の回収による収入	780	2,380
その他の収入	18,263	3,365
その他の支出	1,858	7,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,393</b>	<b>141,438</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	180,000	230,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,647	24,634
長期借入れによる収入	900,000	830,000
長期借入金の返済による支出	612,248	513,236
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	264	15
配当金の支払額	116,016	116,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,823	406,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,495	9,892
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,355	298
現金及び現金同等物の期首残高	481,704	647,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,348	648,255

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
投資その他の資産	128,736千円	128,595千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
信濃輸送(株)	11,009千円	信濃輸送(株) 9,011千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形割引高	1,063,171千円	516,422千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
役員報酬・給料手当	975,501千円	987,340千円
発送運賃	261,038	267,886
貸倒引当金繰入額	4,310	205
賞与引当金繰入額	116,806	158,040

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
現金及び預金勘定	1,417,648千円	1,706,555千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,058,299	1,058,300
現金及び現金同等物	359,348	648,255

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,016	8	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	8	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日至平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,653,982	1,098,322	1,656,270	498,690	85,741	8,993,008	-	8,993,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,759	20,693	170,400	24	74,625	271,503	271,503	-
計	5,659,742	1,119,015	1,826,671	498,715	160,366	9,264,511	271,503	8,993,008
セグメント利益又は 損失( )	892,820	57,935	172,726	102,499	31,738	936,851	425,188	511,663

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 425,188千円には、セグメント間取引消去13,038千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 438,227千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日至平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,109,765	977,704	1,608,680	510,906	86,605	9,293,662	-	9,293,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,034	28,910	178,978	129	73,890	283,943	283,943	-
計	6,111,799	1,006,614	1,787,659	511,035	160,495	9,577,605	283,943	9,293,662
セグメント利益又は 損失( )	954,562	15,111	92,504	113,557	21,809	940,207	427,978	512,229

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 427,978千円には、セグメント間取引消去13,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 441,015千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	16円46銭	18円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	238,645	264,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	238,645	264,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。